

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 27 年 3 月 30 日作成

事務事業名	小学校地域ふれあい道徳教育推進事業	□ 実施計画事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12160			
			所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二			
基本政策	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	所属担当	学事担当	担当者名	清水 充			
			会計	名称	款	項	目	細目	細々目
			01	一般	10	02	02	010	03
政策	23 学校教育の充実	事業区分	□ 国の制度による義務的事業		□ 施設等維持管理事業				
			□ 県の制度による義務的事業		□ 補助金交付事業				
施策	36 「生きる力」を育む学校教育の推進		☑ 市の制度による義務的事業		□ その他の事業				
			□ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H16 年度) □ 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	法令根拠	地域ふれあい道徳教育推進事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 特色ある道徳教育の推進や、地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育の取り組みを進め、本市の最重要課題の一つである。「心の教育の充実」を図る事業。 地域の人々や祖父母、保護者等に道徳の授業を公開し、道徳的実践活動の推進・事業の評価を行い、充実を図る。 事業費は、一校一律40,000円とし、各学校ごとで予算計上している。	事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込 )	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
		報償費		302					
		需用費		206					
					計	508			

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

① 活動	地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育に取り組む
26年度活動内容	地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育に取り組む
27年度活動予定	地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育に取り組む
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	児童・学校
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育を取り組み、心の教育の充実を図る。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	学校や家庭・地域が一体となった道徳教育の推進

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 申請件数		件
イ		
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 学校数		校
イ 児童数		人
ウ		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 道徳教育を実践した学級数		クラス
イ		
ウ		
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 学校に対する満足度		%
イ		

(2) 事業費・指標の推移		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間事業費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
トータルコスト	一般財源	千円	337	600	508	600	600	0	0
	事業費計 (A)	千円	337	600	508	600	600	0	0
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	337	600	508	600	600	0	0
活動指標	ア 件	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
	イ								
	ウ								
対象指標	ア 校	13.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0		
	イ 人	4,654.0	4,638.0	4,435.0	4,303.0	4,175.0			
	ウ								
成果指標	ア クラス	165.0	165.0	179.0	179.0	174.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア %								
	イ								

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成16年度から実施しており、要綱は平成18年度に制定した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	物的豊かさの中、さまざまな情報が溢れる社会において、子どもたちの本来持っている心の豊かさや道徳心が失われつつある状況下で、心の教育の重要性は高まっている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	保護者や地域より、授業公開や講演会は好意的に受けとめられている。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 「」 取り組みしていない ⇒【理由】 【】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	学校における道徳教育を公開することにより、学校、家庭、地域が一体となった心づくりの推進のため継続実施しているが、内容については各校でそれぞれ工夫を凝らしている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	小学校地域ふれあい道徳教育推進事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育は、地域や家庭、学校が一体となった教育が展開でき、学校教育の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 市教委の指定研究事業のために実施しているので妥当である。  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 授業の中で児童と地域の人々とのふれあいを中心とした道徳教育は、地域とのかかわりが希薄化している現代社会の中において、子ども達にとって地域のつながりをもつ良いきっかけとなる。今後も継続して実施していく必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 学校の授業の一環での道徳教育を実施しているため、向上余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
効率性評価	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 市教委の指定研究事業のために実施しているので教育推進課と協議が必要である。  <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 社会情勢の変化やさらに予算減額等を求められた場合、休止・または廃止とすることも可能。
	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業の内訳が講師への謝礼と消耗品費である。事業の仕方を工夫することで消耗品費の支出を抑制できれば若干の削減は可能だと思われる。
公平性評価	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 補助金交付事業として行っていたが、今年度から学校予算に直接予算措置したため申請等の事務を削減することができた。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全ての学校が行っていることなので公平である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	授業の実施内容を見直すことで、事業費を削減できると考えられる。
②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了
(2)改革改善案について	※ 廃止・休止の場合は記入不要
①各校がそれぞれ特色をもった独自の事業を展開している。これをすべて同様の内容とすることで予算を減らせる可能性がある。	
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成26年度
①南アルプス教育推進課へ予算を一本化する。 ②すべて同じ内容での事業とすると独自性が無くなる可能性がある。	成果優先度評価結果 (5)  コスト削減優先度評価結果 (9)